

栃木市市民会議 会議要旨

会 議 名：市民会議自治基本条例部会（第5期 第1回）

日 時：令和3年12月20日（月） 午後7時～午後8時40分

会 場：市役所 501会議室

出席者数：11名 事務局：2名

1 開会

2 部会長あいさつ

3 部会員自己紹介

4 議事

1 栃木市自治基本条例の改正について【報告】

《事務局より説明》

成年年齢の取扱いについては、市民会議の答申どおり改正手続きがとられた。

2 地域自治の検証について

《事務局より説明》

【委員からの意見】

○地域会議について

- ・地域予算の消化に迫られていて、地域課題解決のための意見集約や市長へ具申といった本来の地域会議の活動ができていない。
- ・地域課題をどうするかを今後より深く考えていくべきである。
- ・議論をするために必要な情報提供が少ない。
- ・市から計画などについて意見を求められるが、すでに出来上がった計画に意見しても取り入れられず、ただ承認するだけの機関になっているように感じる。
- ・団体推薦の委員が団体の意見をまとめて伝えたり、地域会議の内容を団体へフィードバックしたりする体制がなく、個人が自覚をもって臨むことになりウェイトが高い役割である。

○まちづくり実働組織について

- ・実働組織の成り立ちが自治会ベースだと、活動に関わる人が自治会長など一部にとどまり、そこから広がりにくい。
- ・自治会や経済団体、福祉団体、教育団体などそれぞれで活動してきた団体が、実働組織としてヨコの連携が増え、団体同士のつながりができてきており、異分野を繋ぐ横断的な関係を強めることが大切ではないか。

○地域予算制度について

- ・予算規模（地域により 150～300 万円／年間）が何かを為すには足りない。
- ・予算ありきで事業を考える矛盾が生じている。
- ・ベンチやトイレの整備などのハード事業になりがちだが、もっとソフト事業に目を向けるべきではないか。
- ・交通安全対策事業は市がやるべきものではないか。
- ・ハード整備は本来は市が行うべきである。
- ・今後、市の財政状況が更に厳しくなっていくことが予想される中で、これからは地域のやりたいことに市が予算を付ける形にシフトする必要があるのではないかな。それには地域の自主性を尊重し引き出す働きかけが必要ではないか。
- ・ある事業について、全市の予算が適当なのか、地域予算が適当なのか明確な基準やルールはできていない状況。また、地域予算は決められた額の予算の使い方を考える現状から、地域にこのような課題があり、またこういった事業をやりたいから必要額の予算を組んで欲しいというような提案のかたちが望ましい。
- ・ある地域が先行してモデル事業を実施し、効果があれば他の地域にもフィードバックし、全市へ広げることも可能ではないか。

○地域自治制度全般について

- ・地域からの要望があり、必要性が認められるハード事業であれば、市が作り、維持管理を地域で行うべきではないか。
- ・地域の意見要望をまとめて市に伝えるのが地域会議で、それを受けて市が作り、その活用は実働組織が担うべきではないか。
- ・物事を決めるのは地域会議で、実行するのは実働組織という整理を一応しているが、実際には異なるところがある。実働組織も地域により様々なタイプがある。
- ・地域会議と実働組織のコミュニケーションを上手くとっていく必要がある。
- ・地域会議と実働組織の意見交換が少なく、実働組織からも意見を出してほしい。
- ・実働組織がうまく機能しているところがあれば、他の地域にも活動を紹介してもらい、参考にできるような市全体としての活動報告の場があるとよい。
- ・各地域の活動報告を市全体へ行う仕組みが必要ではないか。
- ・複数の地域で取り組んだ課題を全市の課題として地域会議から市へ意見を出せるのではないかな。
- ・市全体の総合計画を地域の視点から捉え直し、地域に当てはめて考えるとよい。

【部会長より】

- ・次回の会議では、地域会議や実働組織の具体的な活動内容について議論を進める。

4 その他

次回会議は 2～3 月頃を予定

5 閉会